令和 5 年 度

衣浦東部広域連合決算審査意見書

一 般 会 計

衣浦東部広域連合監査委員

6 衣広監第 7 号
令和 6 年 7 月 2 5 日

衣浦東部広域連合長 吉 岡 初 浩 様

衣浦東部広域連合監査委員 渡 部 亨

衣浦東部広域連合監査委員 藤 浦 伸 介

令和 5 年度衣浦東部広域連合一般会計決算審査意見について

地方自治法第 2 9 2 条の規定により準用する同法第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 5 年度衣浦東部広域連合一般会計の歳入歳出決算及び関係書類並びに財産に関する調書を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

令和5年度衣浦東部広域連合一般会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	決算の概況	2
2	歳入	2
3	歳出	4
4	広域連合債	5
5	財産に関する調書	5
	むすび	6

注記

- 1 比率(%)は、少数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比率(%)は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 3 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1)「△」……負数
 - (2)「0.0」……算出により零となるもの又は該当数値はあるが単位未満のもの
 - (3)「－」……算出不能なもの又は該当数値がないもの
 - (4)「…」……比率が1,000%又は△1,000%を超えるもの
 - (5)「皆増」……前年度に数値がなく全額増加したもの
 - (6)「皆減」……本年度に数値がなく全額減少したもの

令和5年度衣浦東部広域連合一般会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度衣浦東部広域連合一般会計歳入歳出決算
令和5年度財産に関する調書

第2 審査の期間

令和6年6月19日から令和6年7月25日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、広域連合長から提出された一般会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿、証書類等と照合し、その計数及び調製様式は正確か、予算執行は適正かつ効率的に行われているかという点に留意して審査した。

なお、審査にあたっては、関係職員の説明を聴取し、併せて既に実施した例月出納検査及び定例監査の結果も参考とした。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿及び証書類と照合したところ正確であり、予算の執行は適正であると認められた。

第5 審査の概要

1 決算の概況

(単位：円、%)

区 分	5年度	4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	6,345,673,000	5,961,158,000	384,515,000	6.5
歳 入 決 算 額	6,357,016,675	5,872,437,415	484,579,260	8.3
歳 出 決 算 額	6,098,640,273	5,521,781,728	576,858,545	10.4
歳入歳出差引額	258,376,402	350,655,687	△92,279,285	△26.3
翌年度へ繰り越すべき財源	59,895,000	104,007,000	△44,112,000	△42.4
実 質 収 支	198,481,402	246,648,687	△48,167,285	△19.5

決算額は、歳入が6,357,016,675円、歳出が6,098,640,273円となり、歳入歳出差引額258,376,402円を翌年度へ繰り越している。

2 歳入

(単位：円、%)

区 分	5年度	4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額 ①	6,345,673,000	5,961,158,000	384,515,000	6.5
調 定 額 ②	6,357,016,675	5,886,850,415	470,166,260	8.0
収 入 済 額 ③	6,357,016,675	5,872,437,415	484,579,260	8.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	14,413,000	△14,413,000	皆減
収 入 率	対予算現額 (③ / ①)	100.2	98.5	
	対調定額 (③ / ②)	100.0	99.8	

収入済額は、6,357,016,675円であり、前年度と比較して484,579,260円(8.3%)増加している。予算現額に対し100.2%の収入率である。

収入の主なものは、関係市からの消防分担金5,486,524,313円(共通経費5,132,606,573円、単独経費353,917,740円)である。

歳入決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	5年度		4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	5,486,524,313	86.3	5,465,550,152	93.1	20,974,161	0.4
2 使用料及び手数料	20,506,650	0.3	20,906,150	0.4	△399,500	△1.9
3 国庫支出金	37,086,000	0.6	49,590,000	0.8	△12,504,000	△25.2
4 県支出金	39,000	0.0	37,000	0.0	2,000	5.4
5 財産収入	11,135,894	0.2	5,738,700	0.1	5,397,194	94.0
6 寄附金	2,090,000	0.1	0	0.0	2,090,000	皆増
7 繰越金	350,655,687	5.5	204,922,848	3.5	145,732,839	71.1
8 諸収入	21,079,131	0.3	20,292,565	0.3	786,566	3.9
9 連合債	427,900,000	6.7	105,400,000	1.8	322,500,000	306.0
歳入合計	6,357,016,675	100.0	5,872,437,415	100.0	484,579,260	8.3

各款の歳入決算額で、前年度と比較して増加額の大きい項目は、連合債 322,500,000 円である。減少額の大きい項目は、国庫支出金 12,504,000 円である。

3 歳出

(単位：円、%)

区 分	5年度	4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	6,345,673,000	5,961,158,000	384,515,000	6.5
支 出 済 額	6,098,640,273	5,521,781,728	576,858,545	10.4
翌年度繰越額	59,895,000	198,820,000	△138,925,000	△69.9
不 用 額	187,137,727	240,556,272	△53,418,545	△22.2
執 行 率	96.1	92.6		

支出済額は、6,098,640,273円であり、前年度と比較して576,858,545円(10.4%)増加している。予算現額に対し96.1%の執行率である。

支出の主なものは、消防費の職員人件費事業4,057,307,613円、車両等購入事業499,851,403円、安城消防署整備事業243,708,274円、各市消防団運営受託事業193,627,982円、元金償還事業(衣浦東部広域連合)120,484,000円及び総務費の職員人件費事業114,021,691円である。

翌年度繰越額は、車両等購入事業49,830,000円及び貯水槽整備事業(安城市)10,065,000円である。

不用額は、187,137,727円であり、前年度と比較して53,418,545円(22.2%)減少している。その主なものは、各市消防団運営受託事業76,820,018円及び消防費の職員人件費事業31,502,702円である。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款別	5年度		4年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	2,046,889	0.0	2,184,534	0.1	△137,645	△6.3
2 総 務 費	229,864,789	3.8	227,118,066	4.1	2,746,723	1.2
3 消 防 費	5,745,356,642	94.2	5,181,492,997	93.8	563,863,645	10.9
4 公 債 費	121,371,953	2.0	110,986,131	2.0	10,385,822	9.4
5 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	6,098,640,273	100.0	5,521,781,728	100.0	576,858,545	10.4

各款の歳出決算額で、前年度と比較して増加額の大きい項目は消防費563,863,645円であり、減少した項目は議会費137,645円のみである。

4 広域連合債

(単位：円)

区分	4年度末残高	5年度起債額	5年度償還元金	5年度末残高
合計	423,176,000	427,900,000	120,484,000	730,592,000

広域連合債は、427,900,000 円の新規起債と約定どおりの償還を行った結果、未償還残高は 730,592,000 円となり、前年度と比較して 307,416,000 円(72.6%)増加した。

5 財産に関する調書

区分	単位	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
土地	m ²	285.98	0.00	285.98
建物	m ²	20,260.03	389.19	20,649.22
物品	点	167	5	172

建物の増加は、安城消防署訓練塔の建設によるものである。

物品の増加は、消防関係備品の取得によるものである。

む す び

以上が令和5年度衣浦東部広域連合一般会計歳入歳出決算審査の概要であり、以下のとおり審査意見を述べる。

一般会計の決算額は、歳入6,357,016,675円、歳出6,098,640,273円であり、前年度と比較して、歳入は484,579,260円(8.3%)、歳出は576,858,545円(10.4%)それぞれ増加となった。この結果、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は198,481,402円となった。引き続き、構成市との連携のもと適切な事業運営に努められたい。

当年度は、能登半島地震に対する支援をはじめ、火災、救急、救助、自然災害の対応や訓練など広範囲にわたり、緊急度、優先度の高い施策に重点を置き、多くの事業が実施されている。

消防力の充実のため、安城消防署訓練塔の新設のほか、建物、設備及び消防車両等の修繕や更新が行われている。また、救命率の向上のため、救急救命士などの育成強化やAEDなどの資機材の更新が実施されている。さらに、圏域住民には、防火防災意識を高める普及啓発活動を継続して行っており、消防団など地域の消防組織との連携も図られている。

これらは住民の安心、安全の確保、消防力強化につながるものと認められる。

令和4年度に策定された「衣浦東部広域連合広域計画」に基づき、組織体制の強化や発生が想定される巨大地震や激甚化、頻発化する豪雨など自然災害への更なる対応力の強化を進めるとともに、救命率向上のため、応急手当の普及啓発や、救急救命士の計画的な養成及び救急隊員の専門的知識や技術の習得などにより救急教育体制の強化に努められたい。

また、消防署庁舎などの老朽化の進行が見込まれているため、「衣浦東部広域連合公共施設等総合管理計画」に基づき、引き続き施設の長寿命化や機能の充実を図られたい。

今後も広域を管轄する消防ならではの組織力を活かした活動を行うとともに、より一層の地域防災力の強化と広域的な応援協力体制を基に消防力が強化されることを期待し、本審査のむすびとする。